



課税に関するアンケート調査結果 (2019年)

2019年8月

ブラジル日本商工会議所
政策対話委員会
課税・通関WG



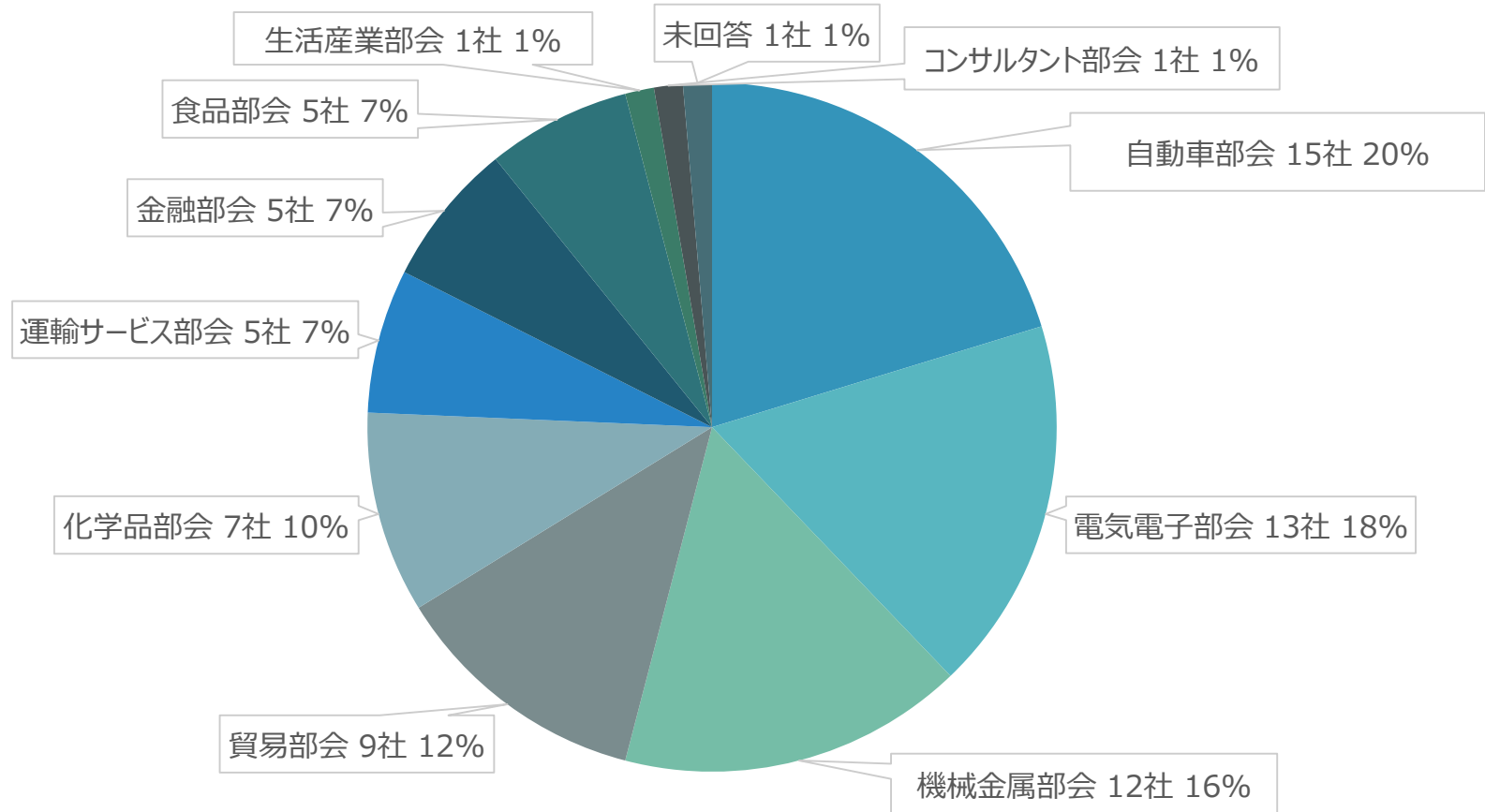
アンケート概要

日本からブラジルに進出している日系企業が直面している共通する税務上の課題を把握するため、以下の通りにアンケートを実施

- アンケート実施期間
2019年6月7日～2019年7月30日
- アンケート対象企業及び対象企業数
日本からブラジルに進出している日系企業（日本に親会社を有する企業）213社を対象
- アンケート回答企業数
74社（35%）
- 質問内容の概要
全部で49問あり、主にブラジルビジネスを行う上で障壁となっていると考えられる税務に関する事項について質問
⇒会社規模、税の簡素化、税制改正、連邦税の還付/相殺、ICMS関係、移転価格税制、税務調査、税務訴訟、税務訴訟、ロイヤリティ

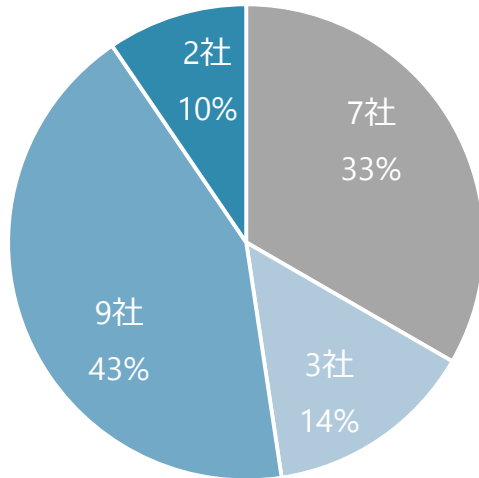
※なお、質問によって未回答の企業があることから、質問ごとに回答企業合計数が異なっている。

回答者が属するブラジル日本商工会議所の部会（回答合計74社）



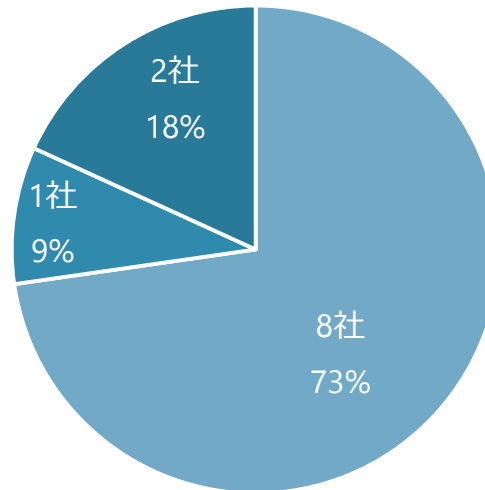
会社規模(従業員数) 別での税務業務に従事している人数(1/2)

従業員50人以下



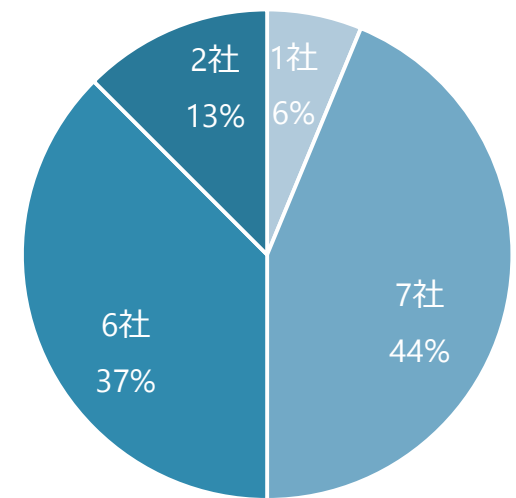
- ゼロ (外部委託)
- 1名
- 2名~3名
- 4名~5名

従業員51人~100人



- 2名~3名
- 4名~5名
- 6名~10名

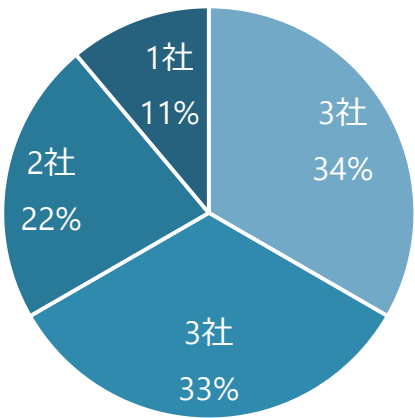
従業員101人~300人



- 1名
- 2名~3名
- 4名~5名
- 6名~10名

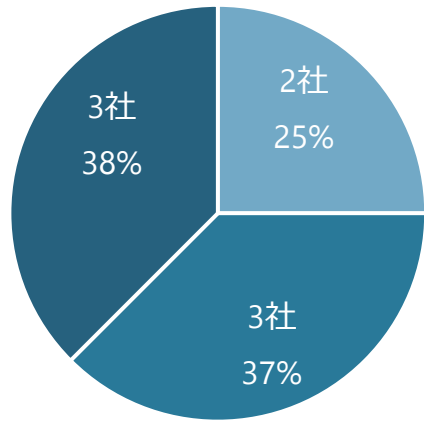
会社規模別での税務業務に従事している人数(2/2)

従業員301人～500人



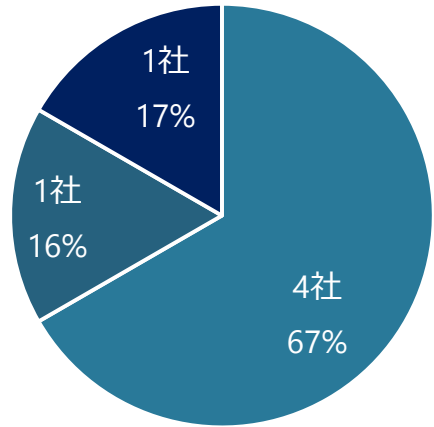
- 2名～3名
- 4名～5名
- 6名～10名
- 11名～20名

従業員501人～1,000人



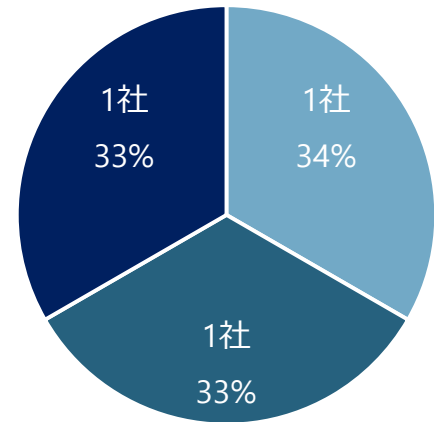
- 2名～3名
- 6名～10名
- 11名～20名

従業員1,001人～2,000人



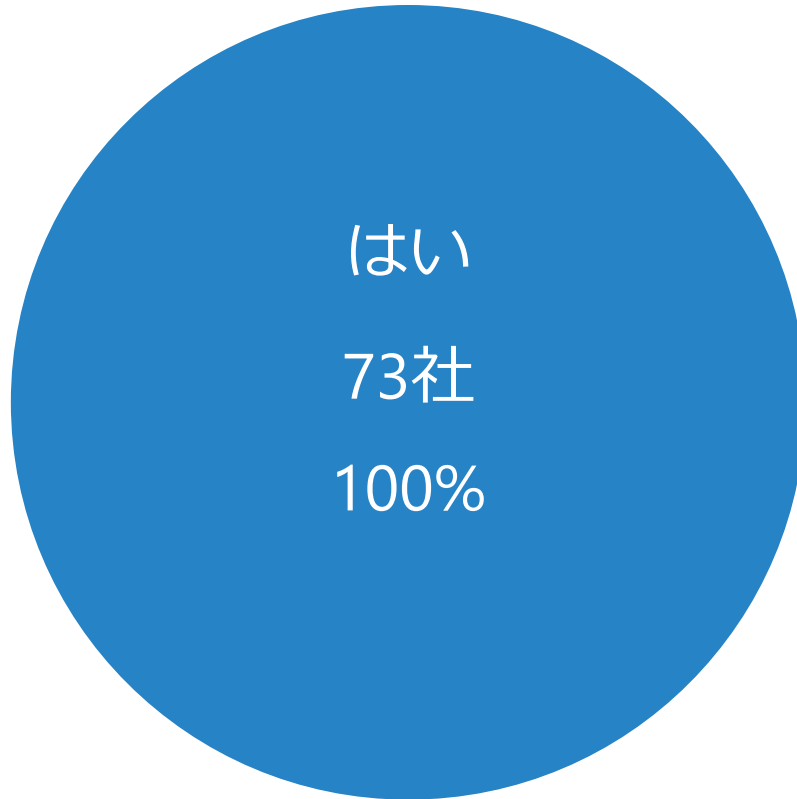
- 6名～10名
- 11～20名
- 21名以上

従業員2,001人以上

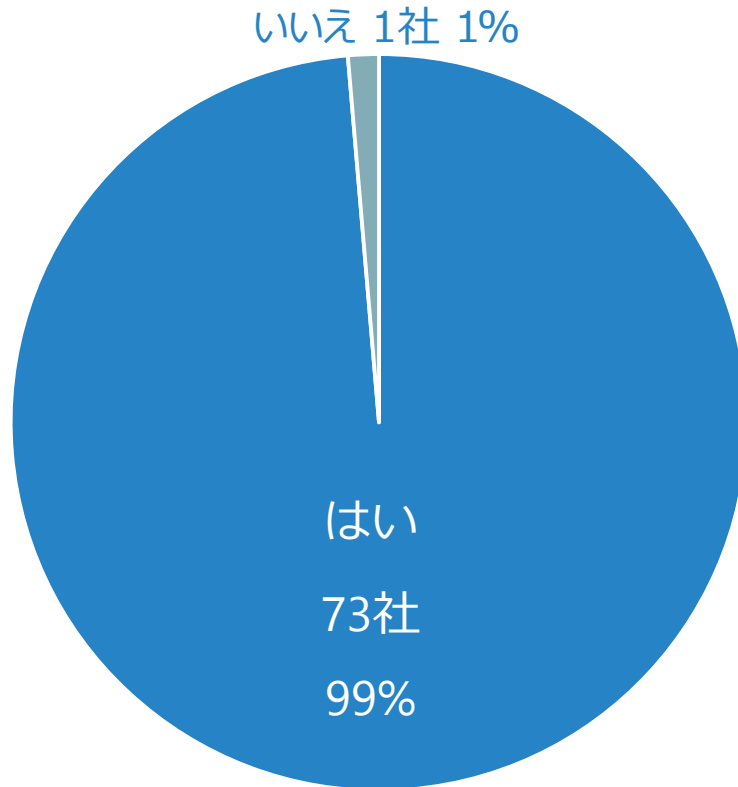


- 2名～3名
- 11～20名
- 21名以上

ブラジルの間接税の多さがブラジル競争力を阻害しているか？



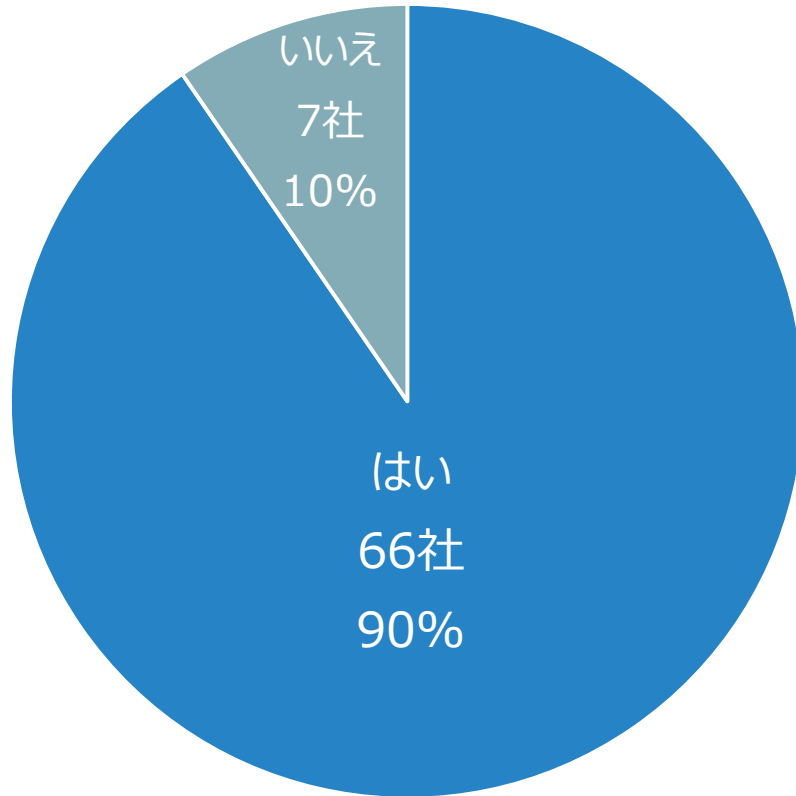
現在のブラジル政府は税の簡素化を目指しているが当該方針を支持するか？



【主なコメント】

- 当地は、税金の書類及び税制改正頻度が多く、税金計算/申告作業に膨大な労力を要している
- 中南米諸国やOECD加盟国と比較して、(...)税務関連業務に要する業務負荷が他国の10-20倍であり、企業のオペレーション費用増、ブラジルの国際的競争力の阻害要因になっている
- 本社の汎用システムを導入しようとする際、ブラジルの複雑な税制が障害となり、**ブラジルだけが独自システムでの運用**とならざるを得ないようなケースがある
- **ブラジルコストの一つ**であり、投資促進に弊害
- 税の簡素化が業務効率化、競争力強化に繋がり、また、海外からの投資増加にもつながる

頻繁な税制改正により税務業務が煩雑となりコスト増加となっているか？

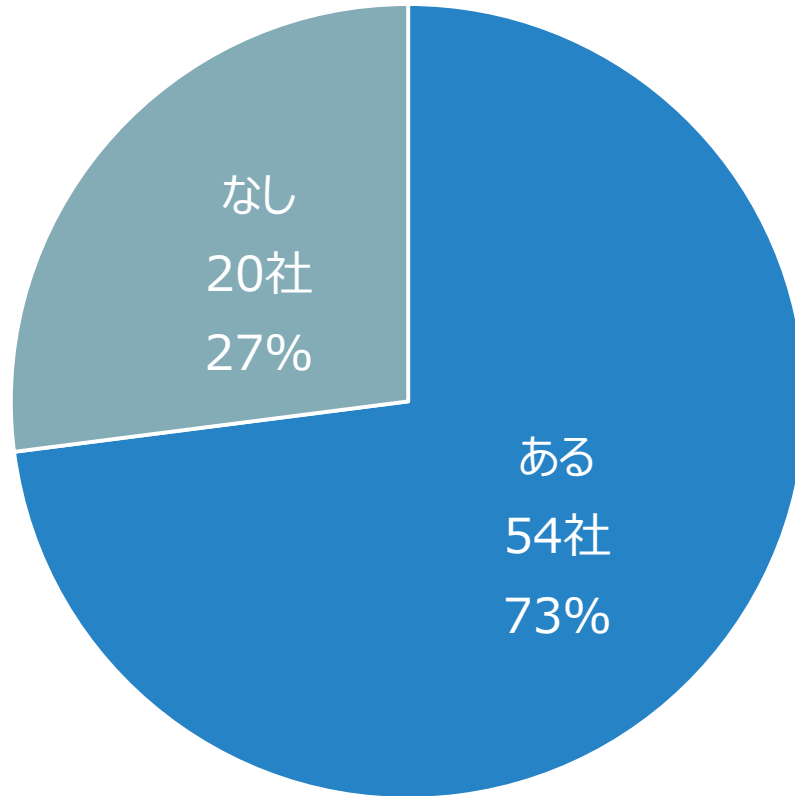


【主なコメント】

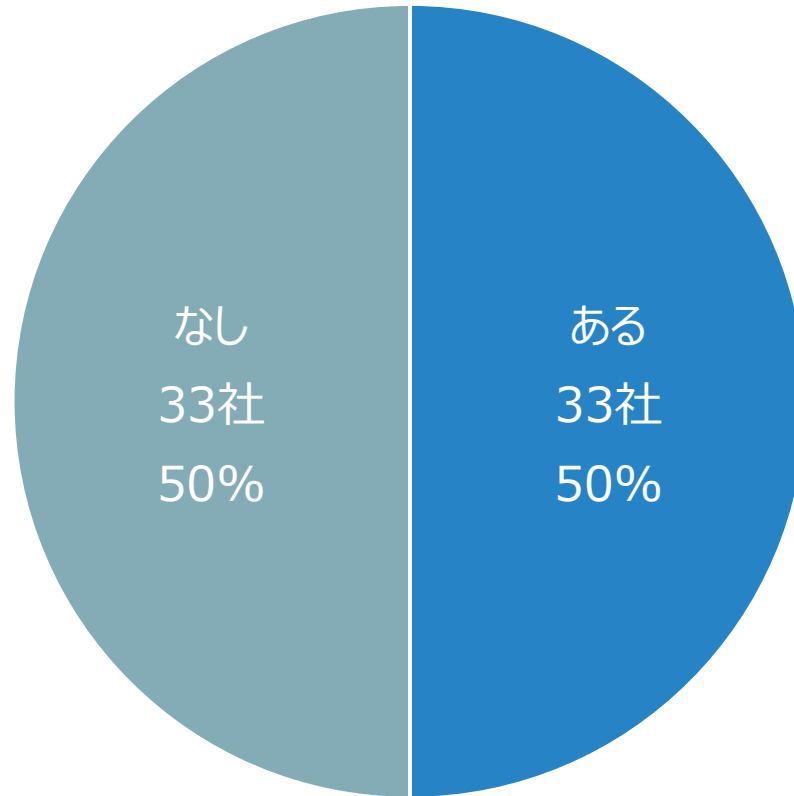
- **情報入手に伴うコスト**（担当者の人件費、各般の情報料）
- 様々なコンサルタントを利用するがそれでも**100%update**出来ているか保証出来ない
- 税制改正には常に注意しないと**法的不安定性とコストアップ**につながる
- 税制改正に対応するためにシステム変更を行う必要があり、公表から施行まで最低3ヶ月は必要。または税制改正に関するスケジュールを設けると良い
- 連邦、州、市での**税法の矛盾をなくすべき**



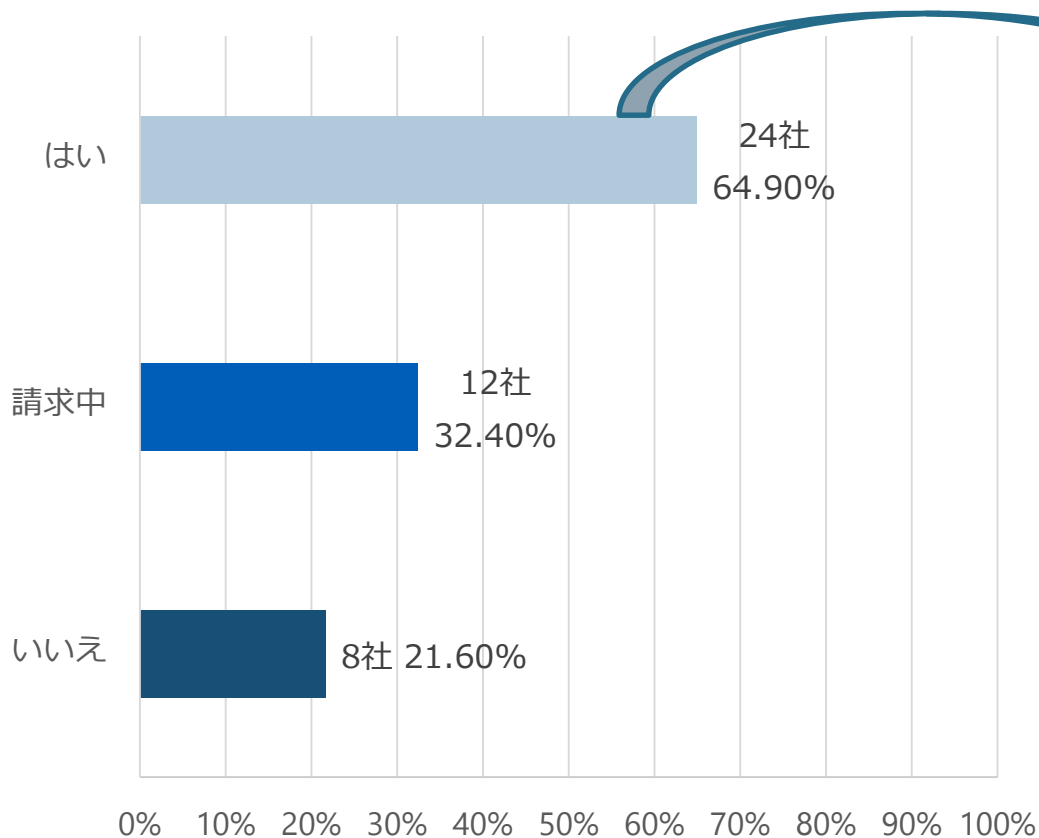
連邦税の還付・相殺できる税務クレジット（仮払税金）の有無



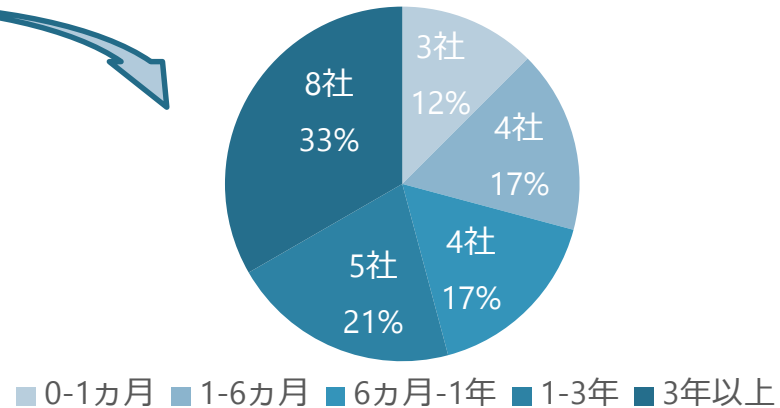
連邦税の還付請求を行ったことがあるか？



連邦税の還付請求を行った場合の既払税金の還付の可否（複数回答有）

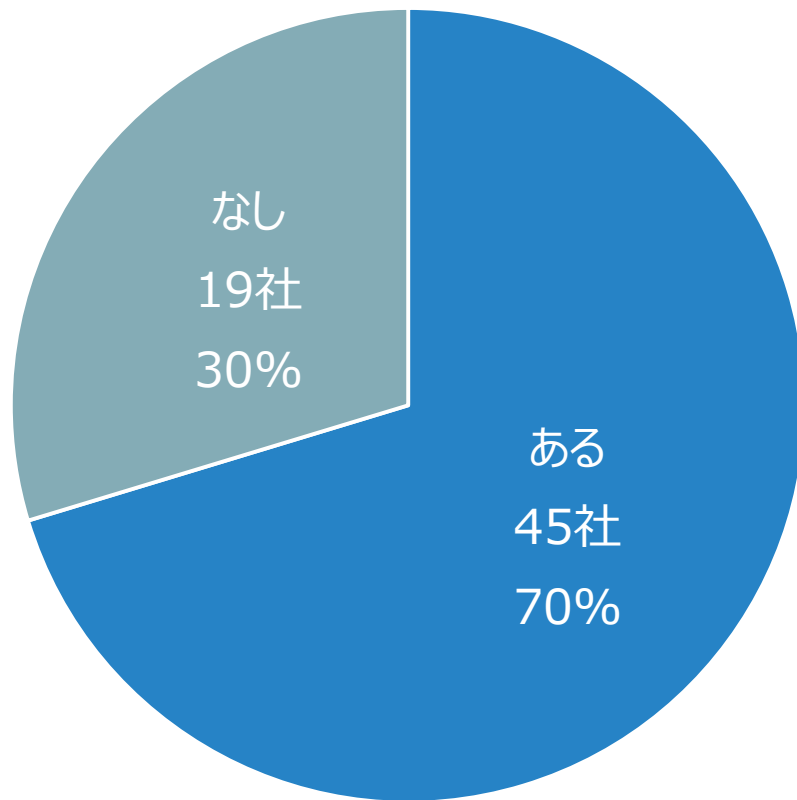


還付を得るまでの期間

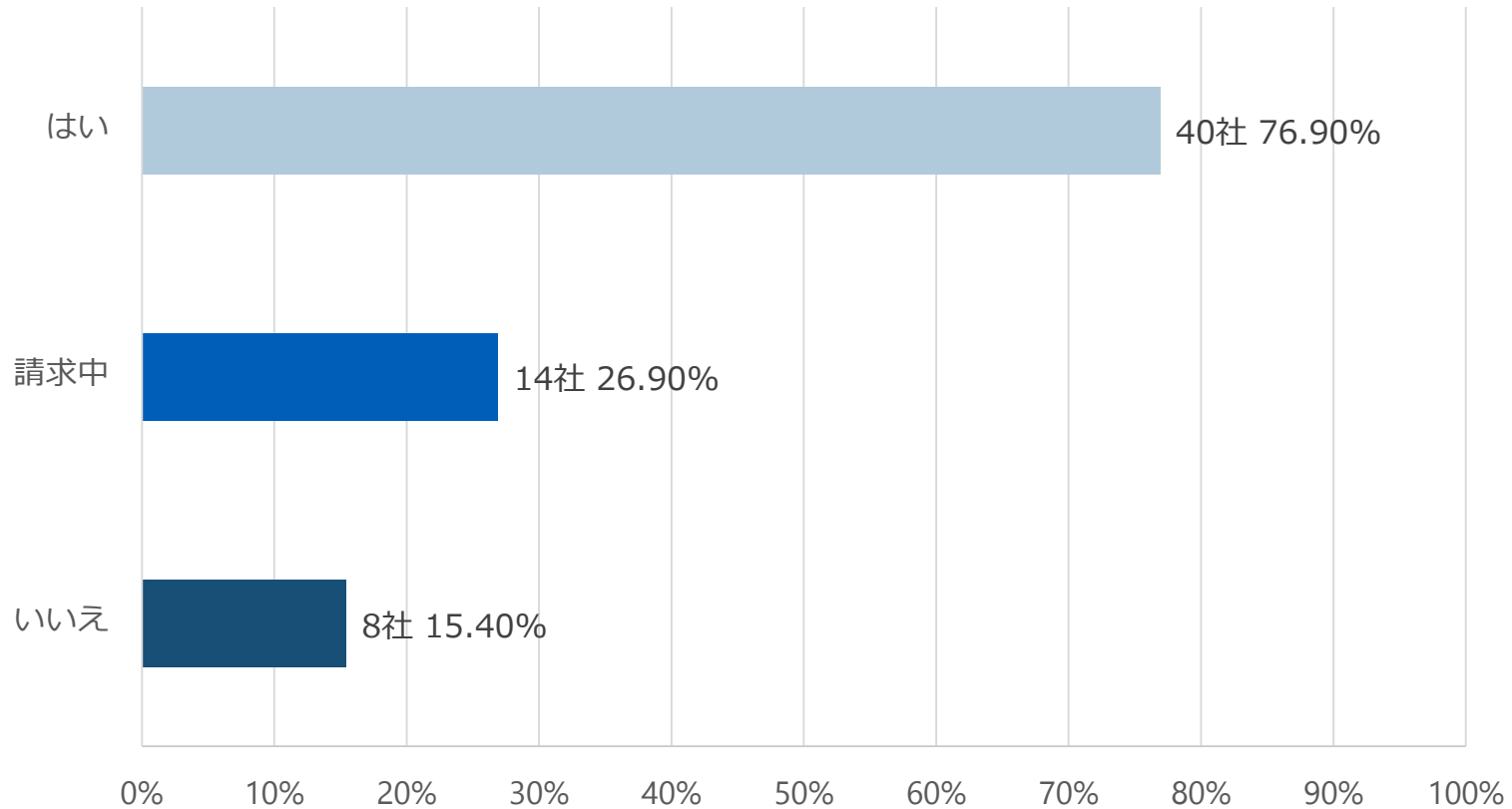


【主なコメント】

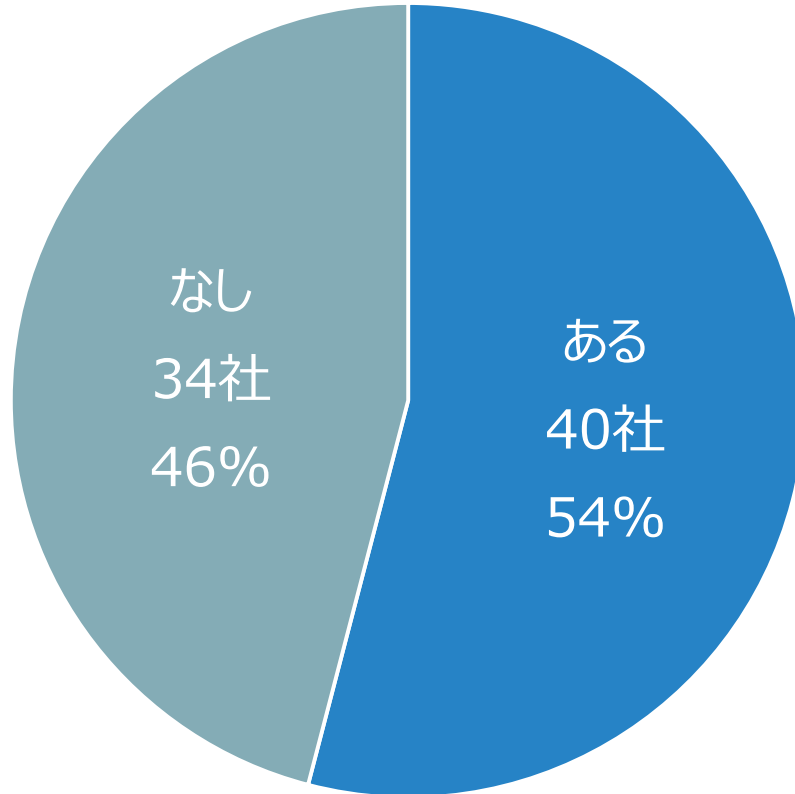
- 還付までに**5年**かかった
- **15年**かかった
- ケースバイケースだが、最短で2年、**最長10年以上**
- PISCOFINSに関して、自動化される以前の請求分は**未還付**となっている。請求から**5年以上**経っている明細も



既払税金の相殺の可否

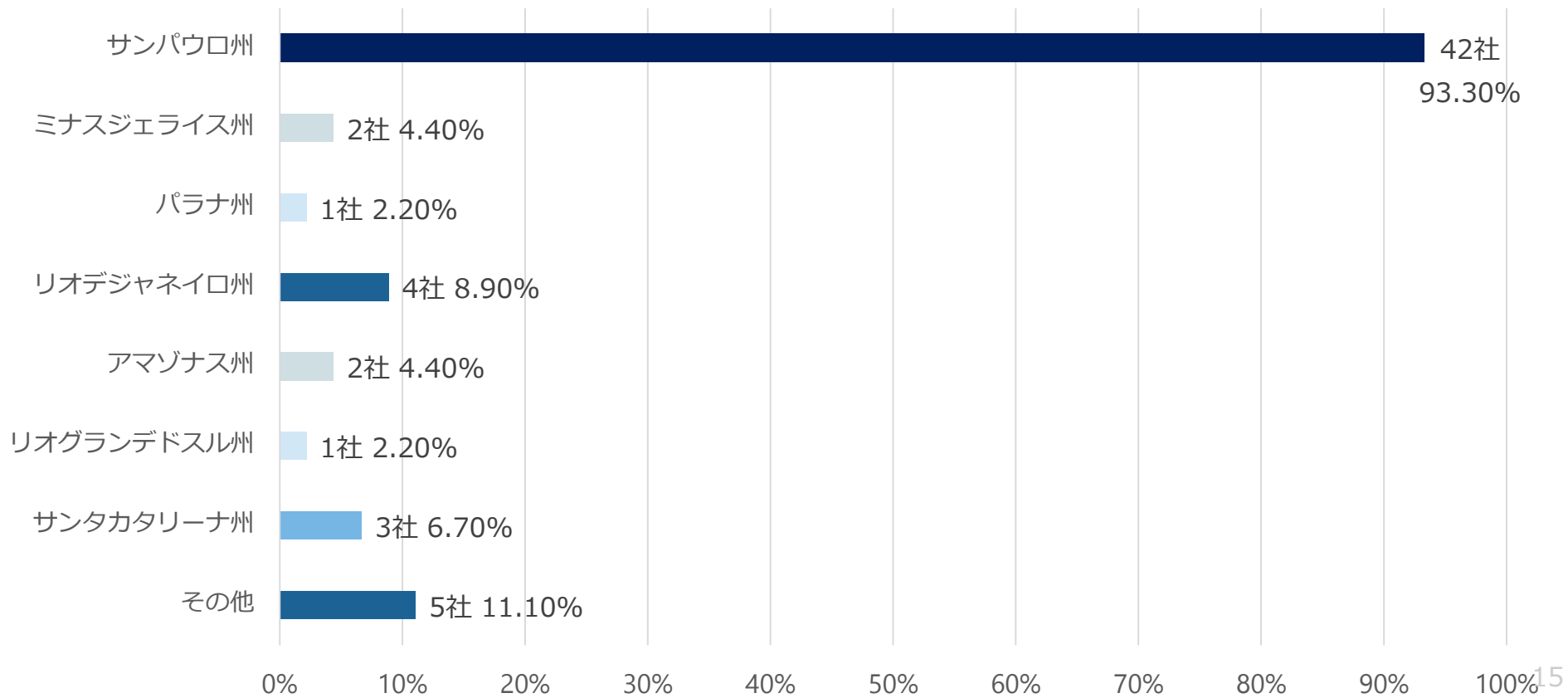


現状、蓄積しているICMS税クレジットの有無



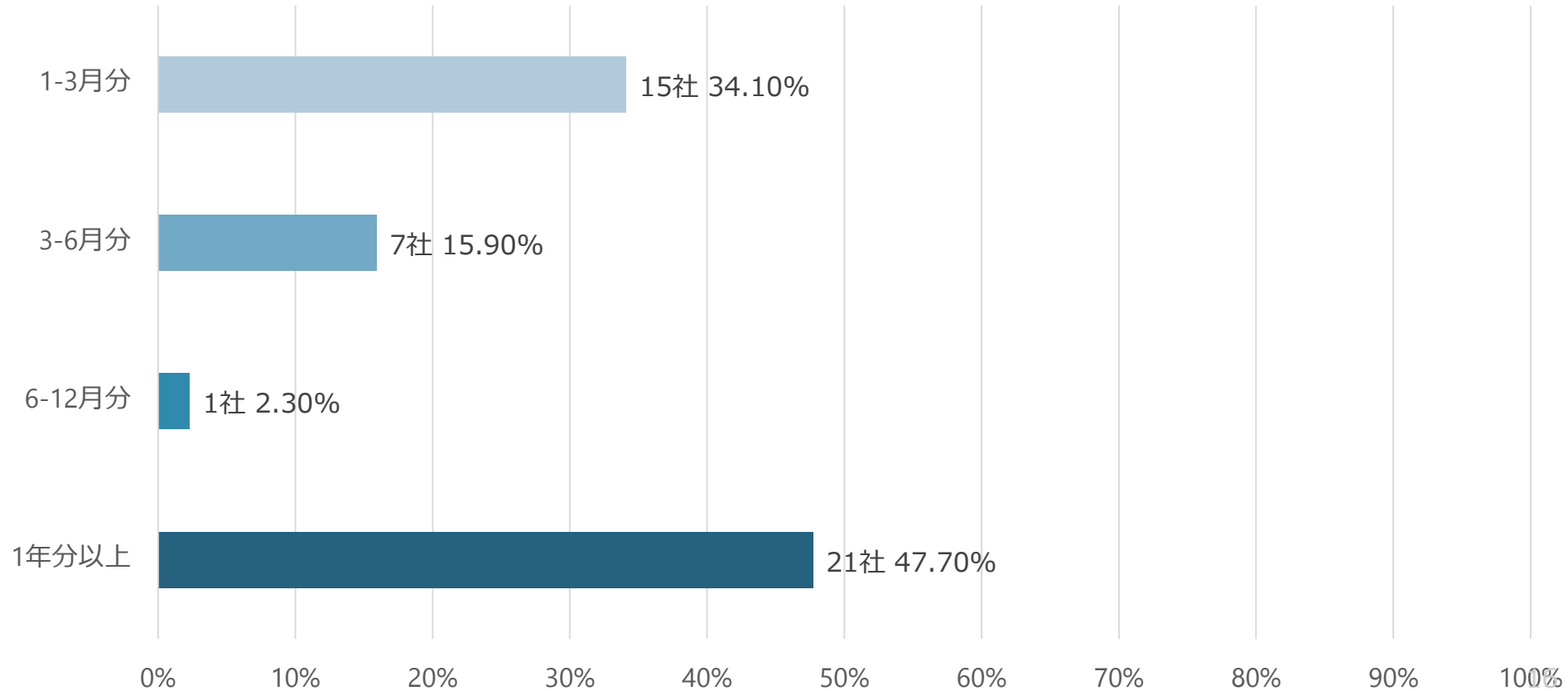


クレジットを有している州（複数回答有）

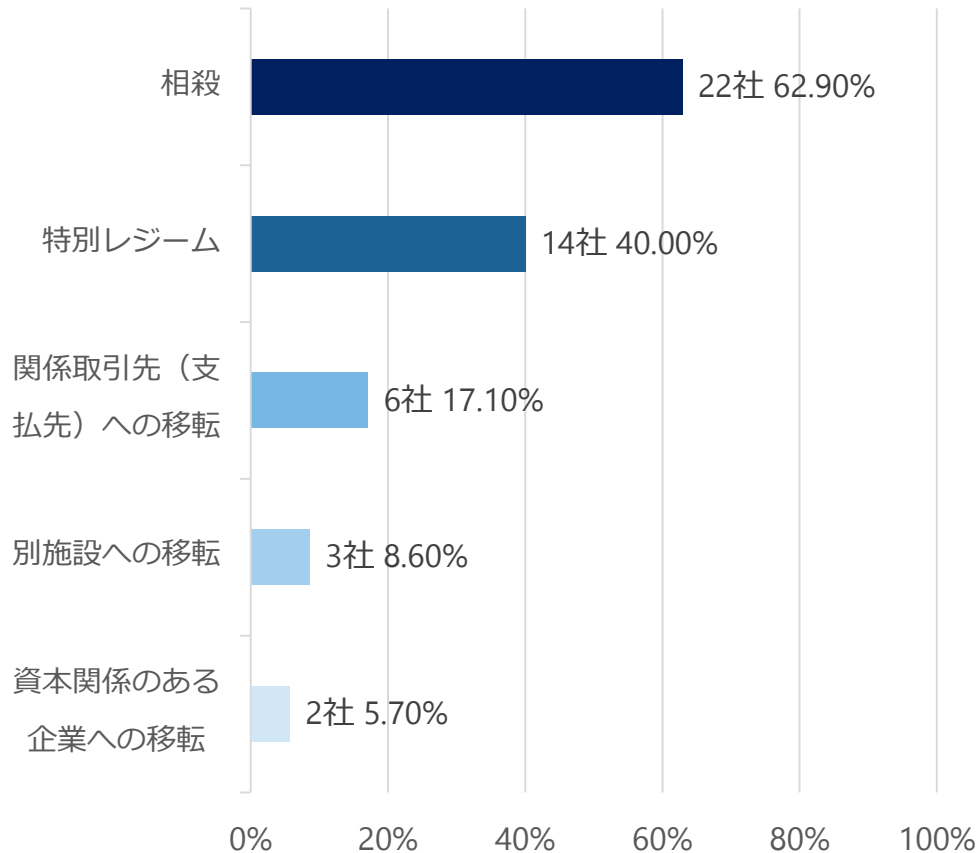




月次売上高と比較したICMSクレジット残高

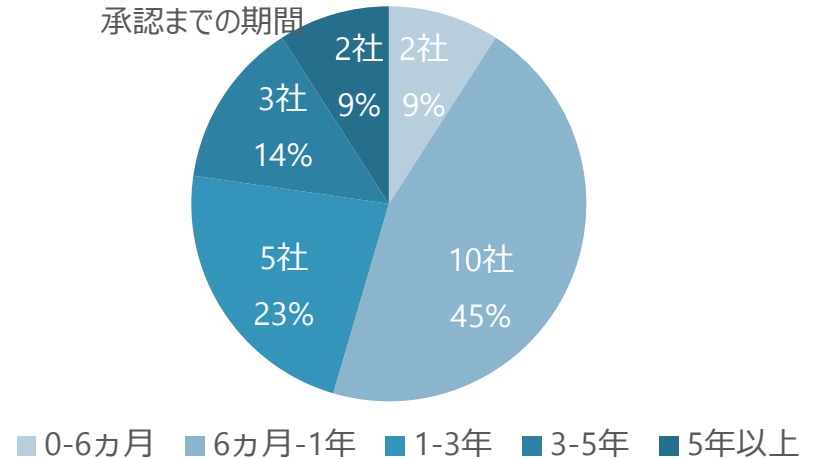


ICMS税クレジット残高解消策方法（複数回答有）



特別レジームなどの制度申請から

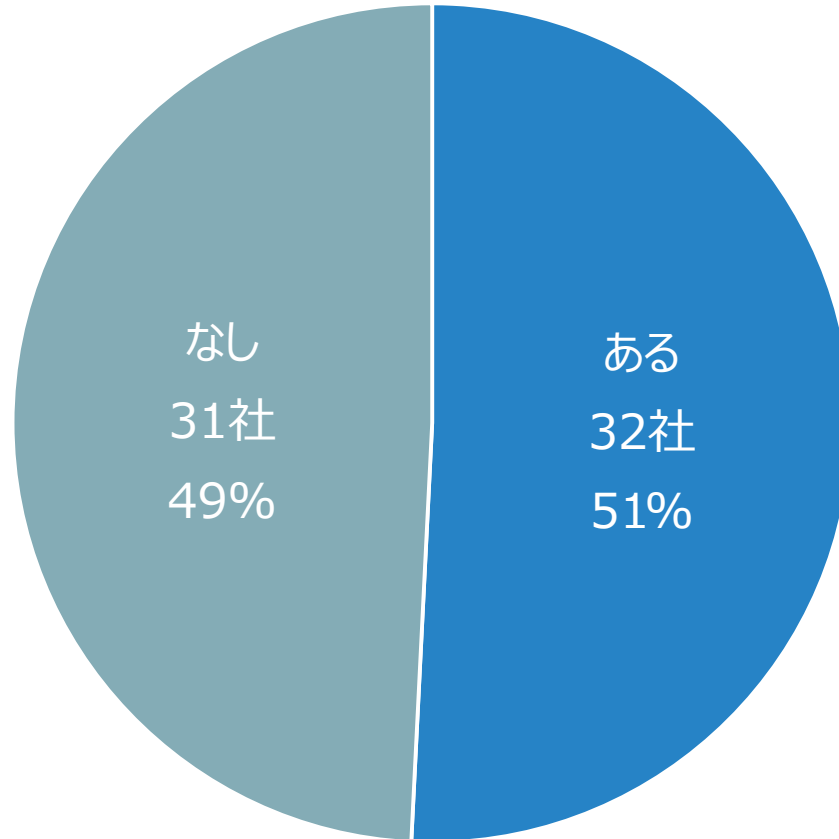
承認までの期間



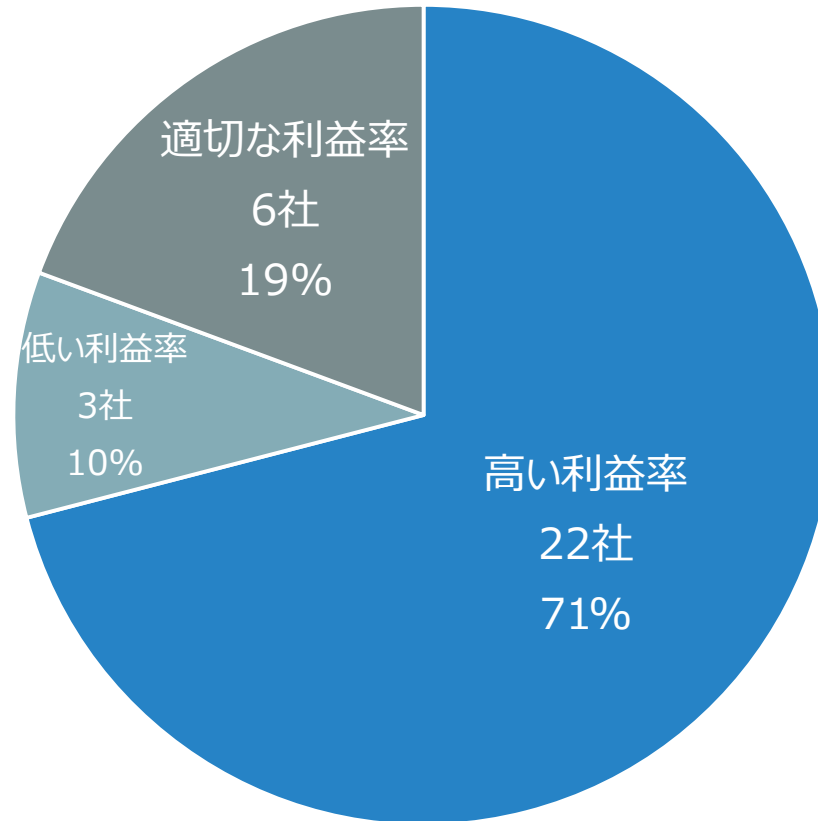
【その他の回答】

- 特別レジームによる最初の承認までに1年、しかし政府が実行した変更点に対し再審査請求を行ってから7か月経過。未だに返答なし。

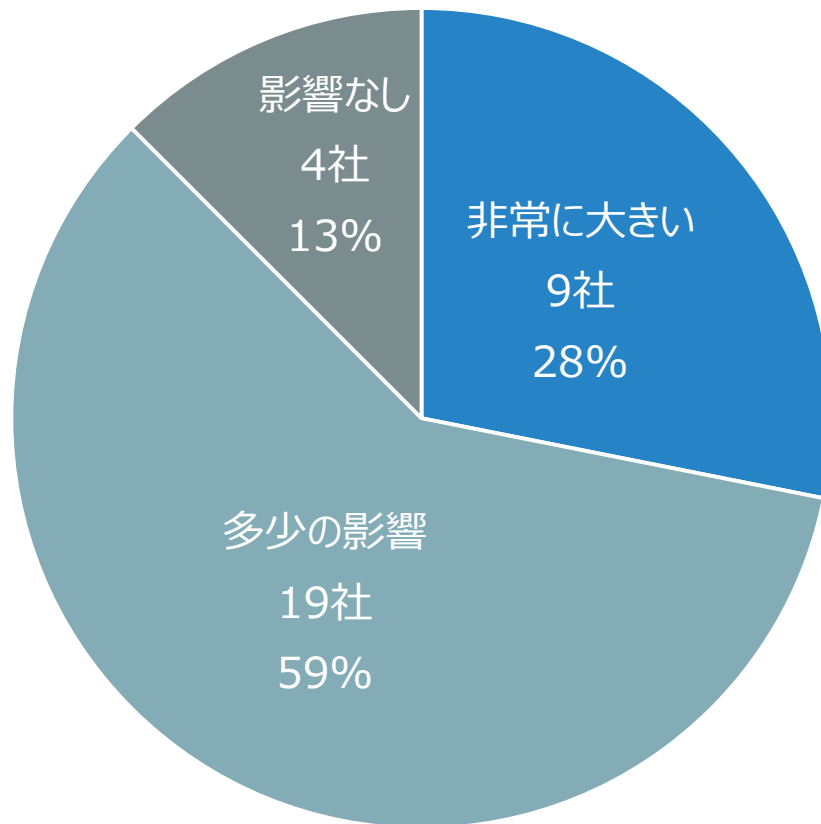
現状、ICMS-ST(Substituição Tributária)対象企業数



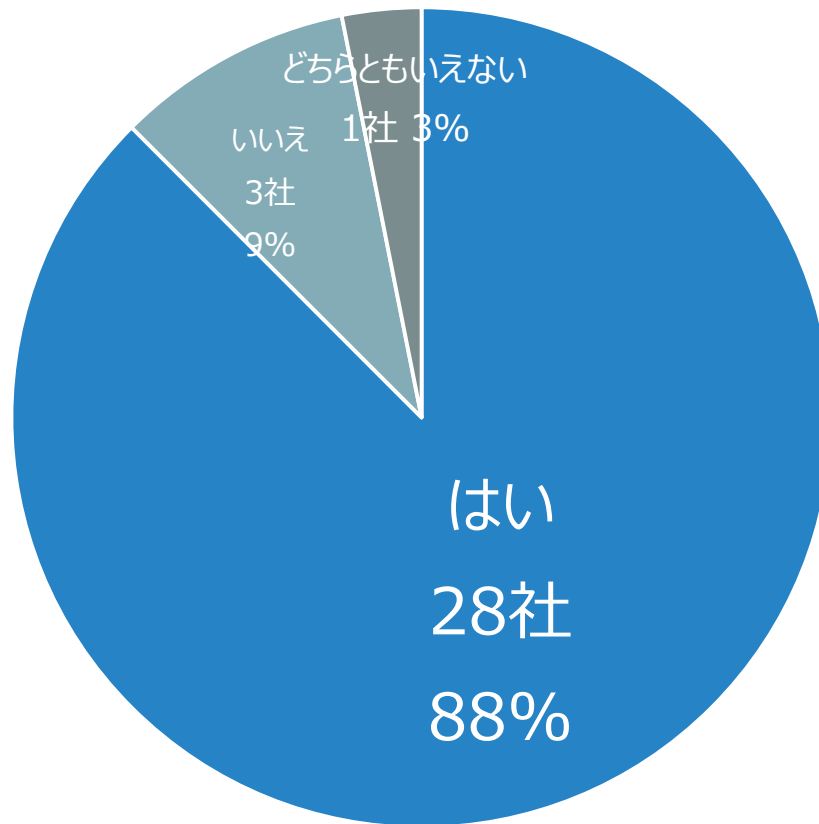
ICMS-STで用いる利益率（物流マージン）の実際の利益率と比較した場合の適正性（ICMS-ST適用会社のみ）の回答



ICMS-STが会社のキャッシュフローに及ぼす影響度合い (ICMS-ST適用会社のみ)

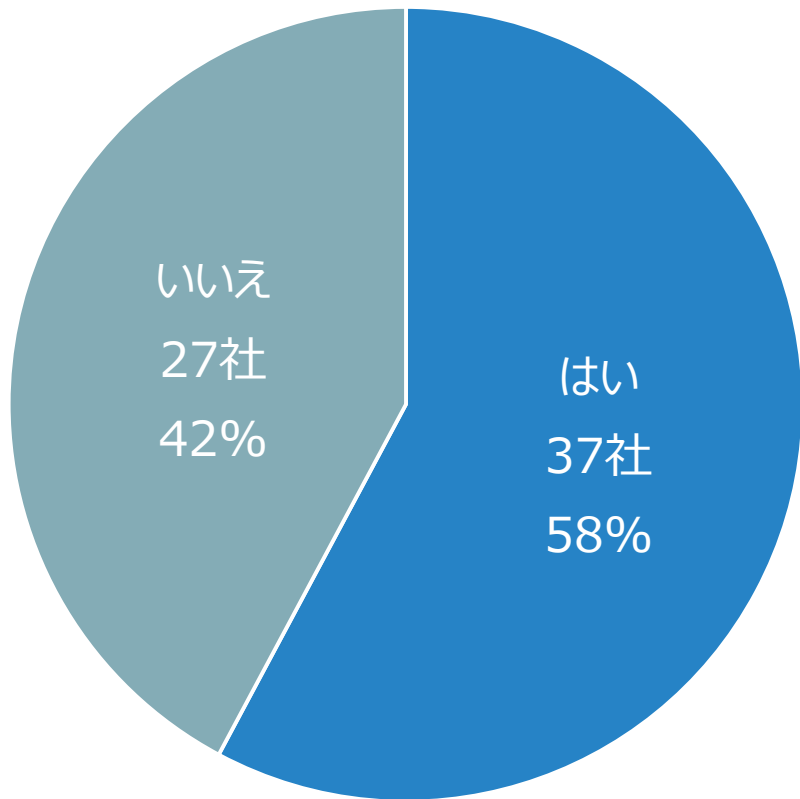


ICMS-STがブラジル競争力を阻害しているか？ (ICMS-ST適用会社のみ回答)



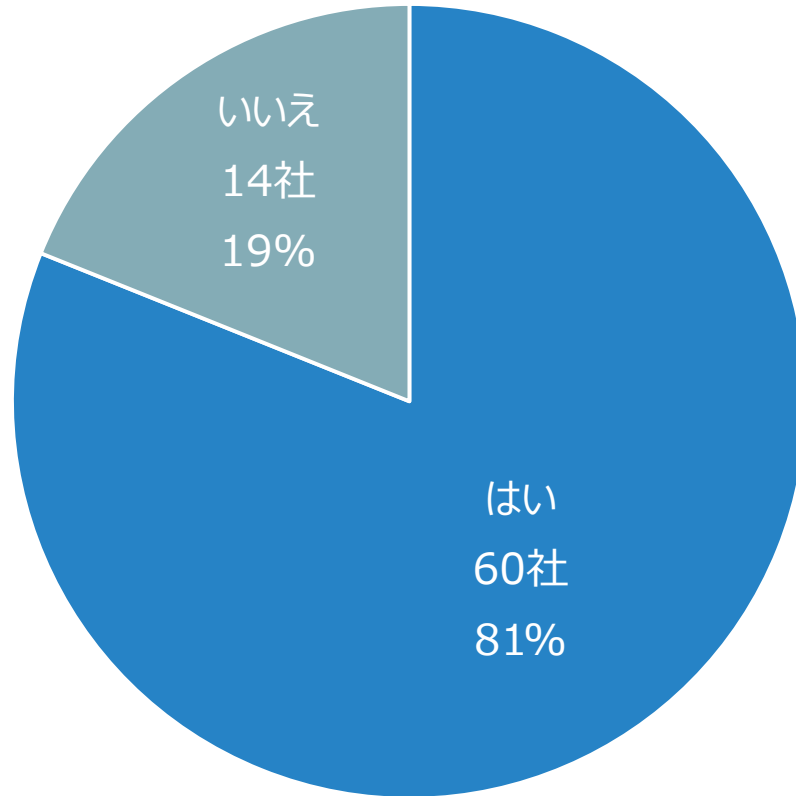
【主なコメント】

- **プログラムの内容がクリアでなく、どのように会社が適用してベネフィット得るのかわからない**
- **提案されているようなベネフィットを感じない**
- **州税務当局との税務訴訟案件を抱えている企業に対して評価がどのように行われるのかが不安**
- **評価の具体的な基準と、また格付けの結果どのような便益或いは不利益が企業側にもたらされるのかが未だ正しく認識出来ていない。**
- **評価方法が、明確でない。**
- **納税者のサプライヤーに対する評価方法が明確でない**
- **下位のランクの企業に罰金を与えるのは、公平性にかけると感じる。**



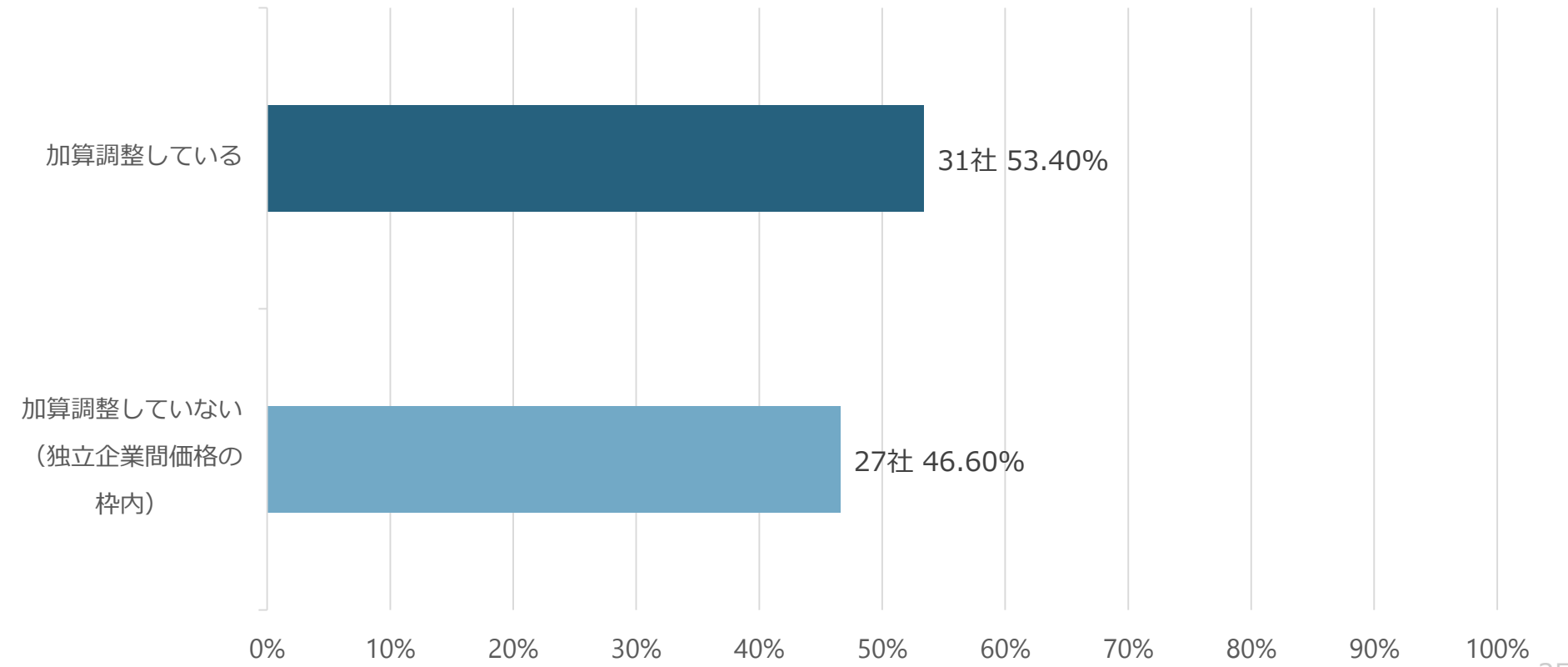
- クレジット還付を簡単にできるようにしてほしい
- ICMS-STで利用する利益率（MVA）の改定が頻繁に発生し、その都度対応が必要
- ICMS-STで利用するMVAが実態とかけ離れた率となっており制度の廃止を希望
- 手続きの簡素化を希望
- 製品、州、州の税務インセンティブなどの要素により税率が異なっており、複雑なものとなっている
- 州間の法律の統一
- 13/12決議の廃止を希望

ブラジル移転価格税制を適用しているか？（海外関連当事者との取引あり）



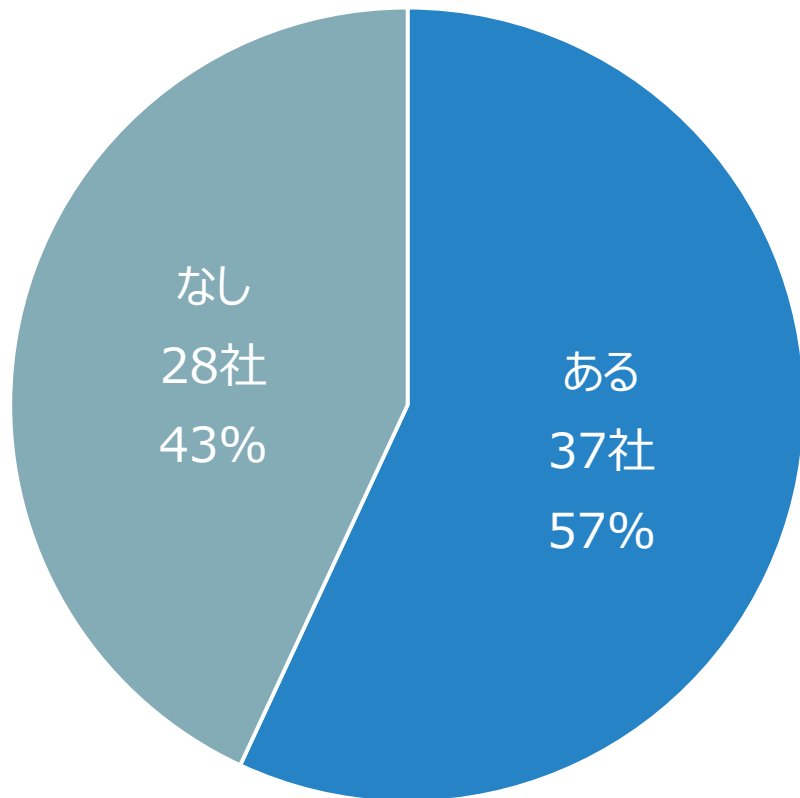


移転価格税制を適用する会社で直近3年以内（2016年度～2018年度）に 移転価格税制により加算調整を実施



ブラジルの移転価格税制適用にあたっての問題点

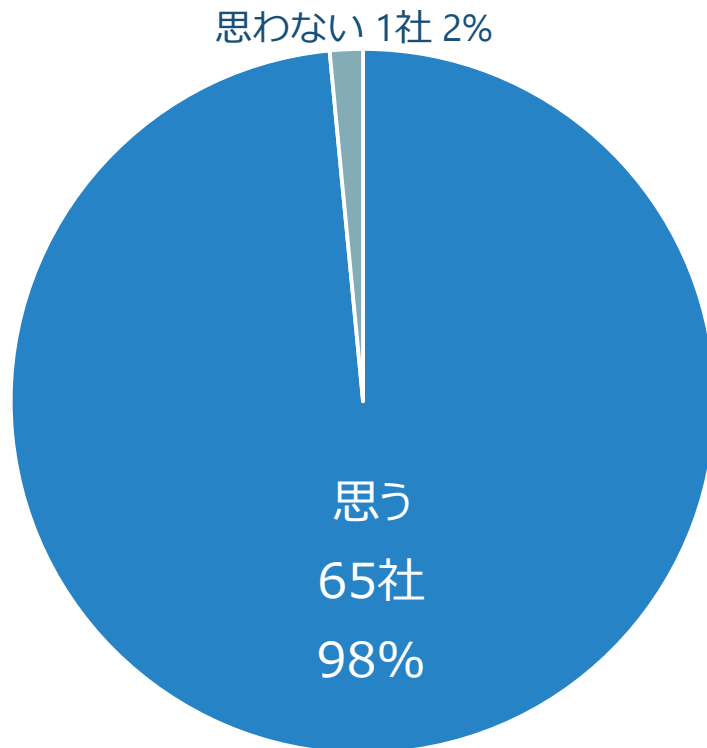
【主なコメント】



- 移転価格の分析を行うためのシステム導入及びコンサルタントを採用する費用が生じる
- 輸入取引で**PIC法, CPL法の適用が困難**
- また、CPL法は製造コスト詳細を明示する必要があり**計算が極めて複雑**。また、コストの詳細は、企業競争力の重要なパートにもなり極めて高い**コンフィデンシャル情報にもかかわらず外部に伝えなければいけないリスク**
- 移転価格の求める利益率（PRL法）を達成するのは困難
- 金融サービスを扱うので、**価格算定のための市場のパラメータ**を見つけるのが困難
- 製品ごとの検討が必要で、製品ポートフォリオが無視された制度であり、経営の柔軟性を削いでいる
- 親子会社/関係会社がOECD加盟国に属する場合、制度内容が余りに違いすぎるために、**グループ会社全体での税金最適化の検討が困難**

ブラジルのOECD加盟意思表示を支持するか？

【主なコメント】



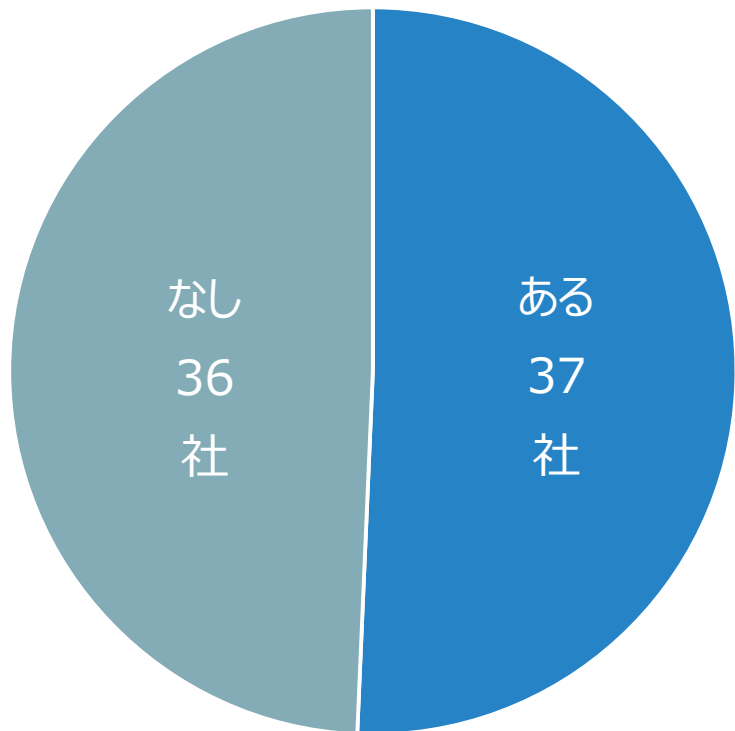
- 現状、海外のグループ会社のうち**ブラジルのみが加算調整が必要**になっている
- 他の国の事例が参考になるとか、**グローバルで同じポリシーで動ける**から。ブラジル移転価格税制は 本社へ説明しても理解されない
- OECDガイドラインに準拠した場合、**加盟国の他社と同じレベルで競合**することができると考えられるため
- **国としての競争力向上のため**
- **二重課税の可能性を減らせるため**
- 本当にOECD加盟国になれるか心配

その他移転価格制度に対する要望/コメント

- PRL法の利益率を実態に合わせる（現在の利益率が非常に高い）
- APAの適用
- 為替の影響を考慮した制度

過去5年以内に税務調査を受けたことの有無及び税務調査に対するコメント

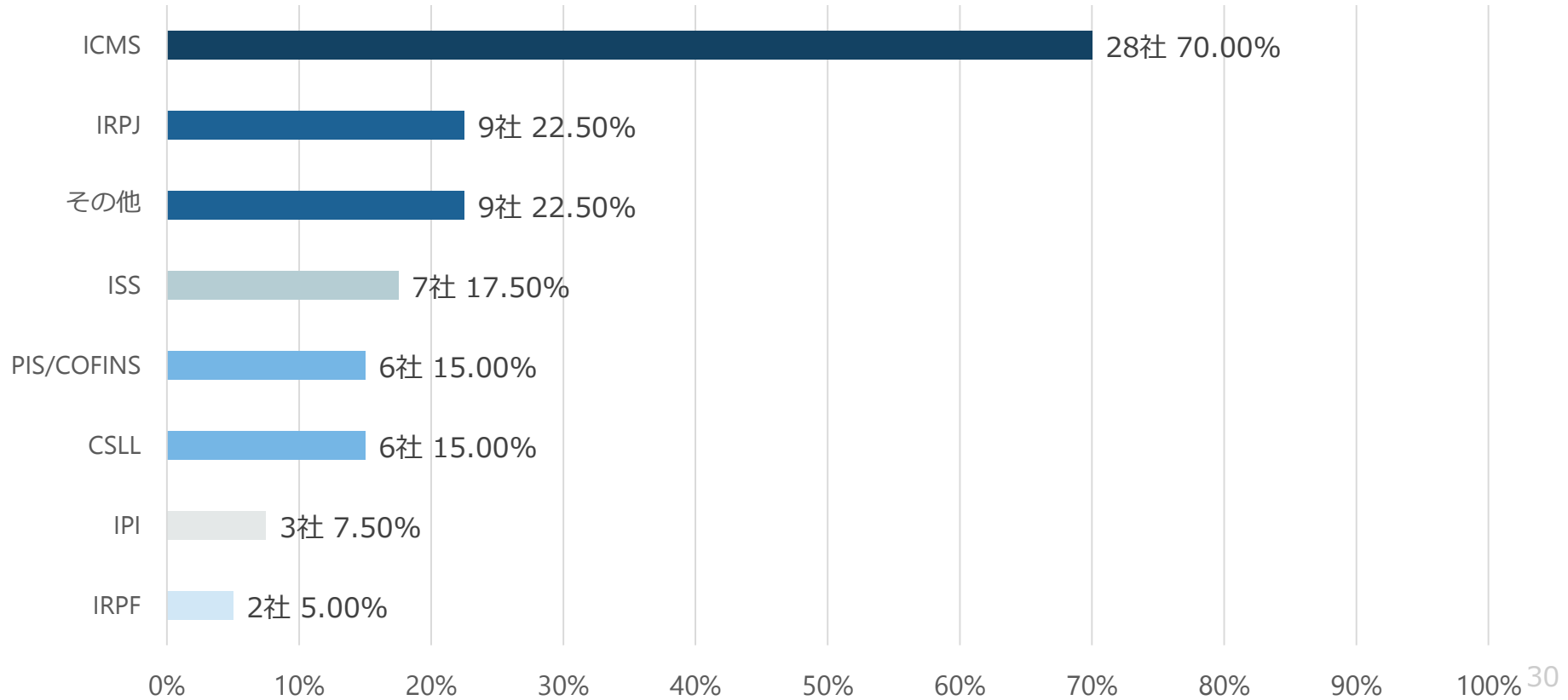
【主なコメント】



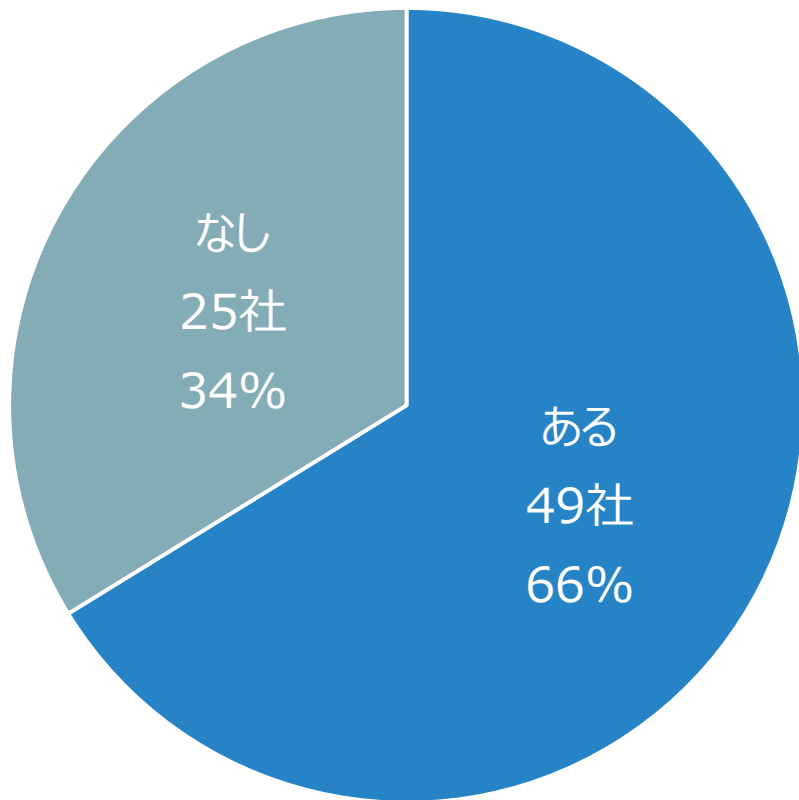
- 税務調査実施までが**非常にショートノーティス**であり、また、**調査項目が膨大**
- 税務調査完了までに**非常に時間がかかる**
- 調査官によって**意見が異なる**
- インフォーマル経済に対しては調査が実施されていない印象
- 政府には多くの電子データを提出しているにもかかわらず、**調査のたびに同様のデータの再提出を求めてくる**。税務手続きのためにデータベースを構築するなど**システム投資も相当かかっている**
- 調査官との更なる円滑なコミュニケーションを取れることを希望
- 納税者からの**質問に適切に答える窓口**があればいい



税務調査の対象となった税制



現在税務訴訟を有しているか？

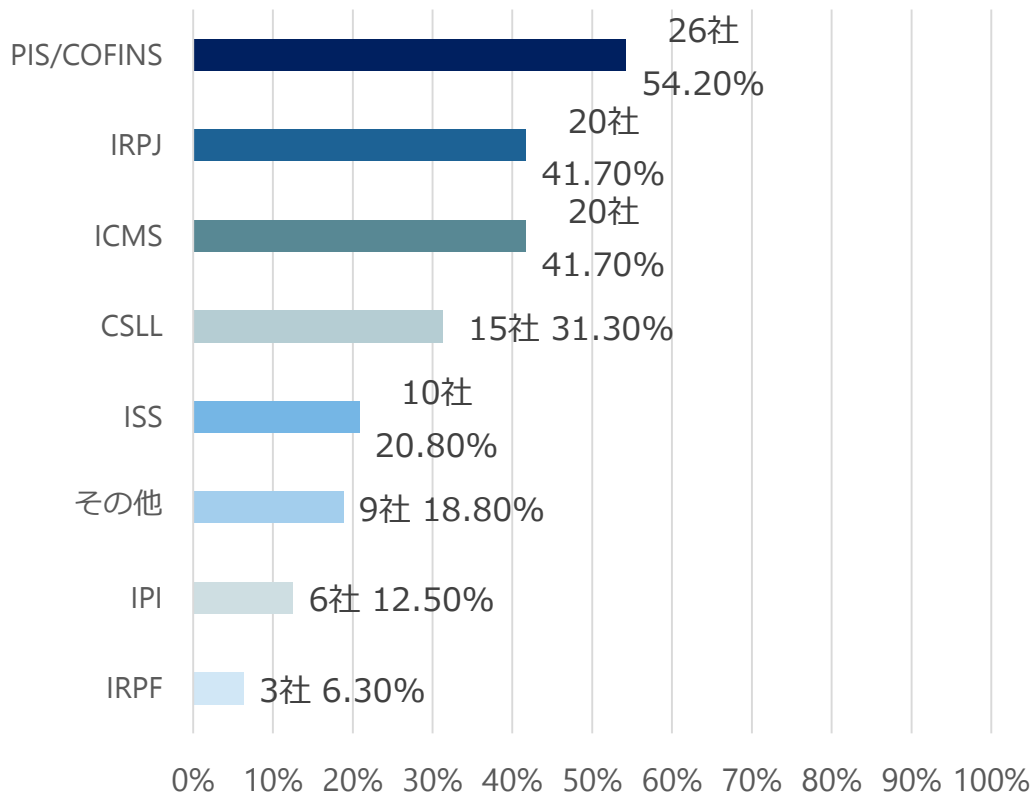


【主なコメント】

- 時間がかかりすぎる。訴訟プロセスの迅速化を
- 古い案件について早急に解決
- 同じ内容の案件が多い
- 裁判所毎に解釈が異なる
- 時間経過とともに訴訟金額を更新する際に用いるIndexの透明化
- 最高裁での判決結果が出た場合の税法へのタイムリーな反映

「ある」と回答された方へ伺います。どの税金についてですか？

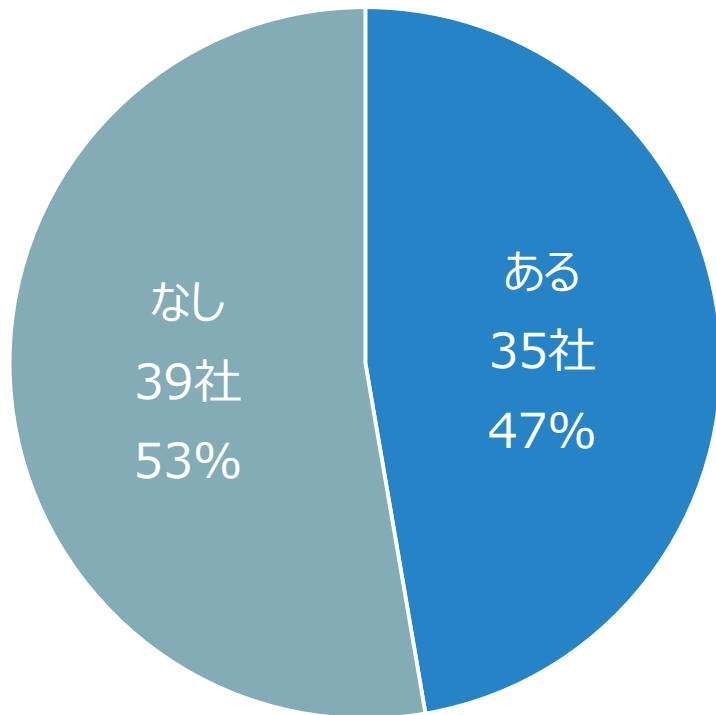
【税務訴訟例】



- 移転価格関係
- PIS/COFINSの計算ベースにICMSが含まれるかで係争
- 当社収入がISSの課税対象になるか否か法律上不明確で係争中
- ロイヤリティのISS税支払いについて審議
- ICMS, ICMS-ST, IPIに対する違反通知への抗議
- CSLLの税率が18%から30%に増加されたときの質問 等

税務インセンティブの適用

現在利用している税務インセンティブもしくは利用しよう
としている税務インセンティブの有無



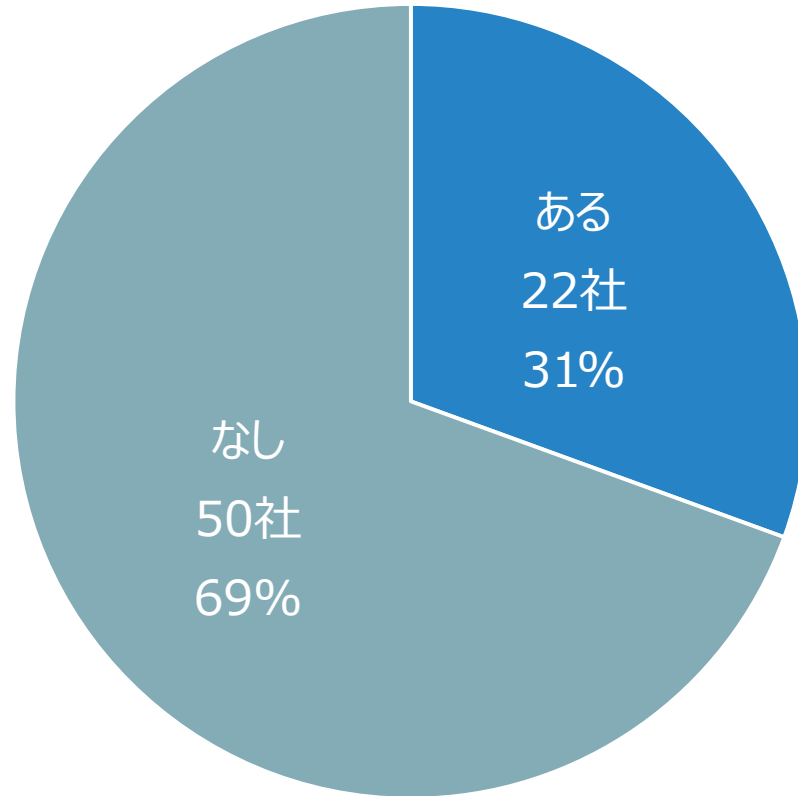
【税務インセンティブの適用例】

- Lei do Bem
- ICMS免税
- Ex Tarifairo etc...

【税務インセンティブに対する課題・提案】

- 適用条件などの**制度運用の明確化**。適用による課税上の**影響・効果の明確化**
- 適用条件として外部に対する**社内機密情報の開示**が必要であるケースが多い
- 実務の効率化のために、**税務インセンティブを受けている企業一覧の公表**

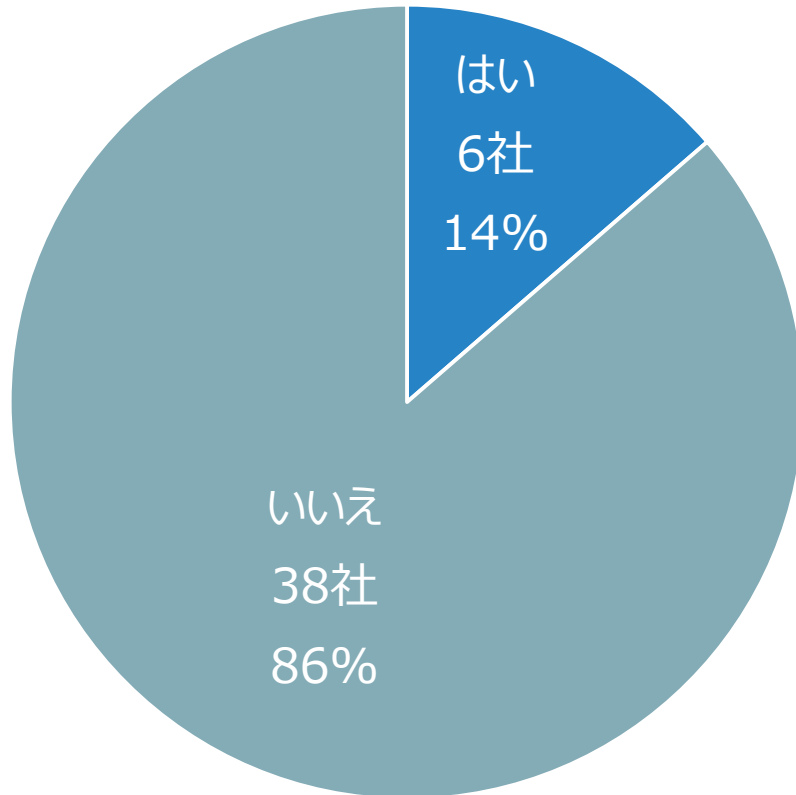
関連当事者へ支払っているロイヤリティの有無



ロイヤリティを支払っている企業のうち、ブラジル税法上で定めれるロイヤリティの損金算入限度額について親会社との間での議論の有無

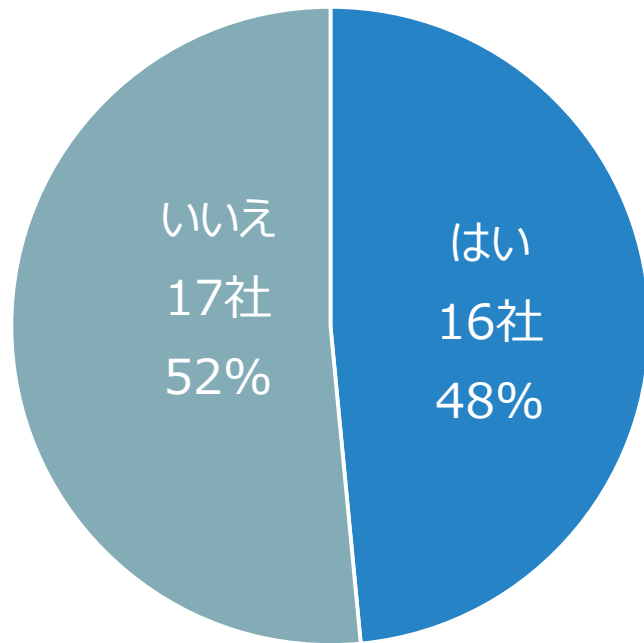
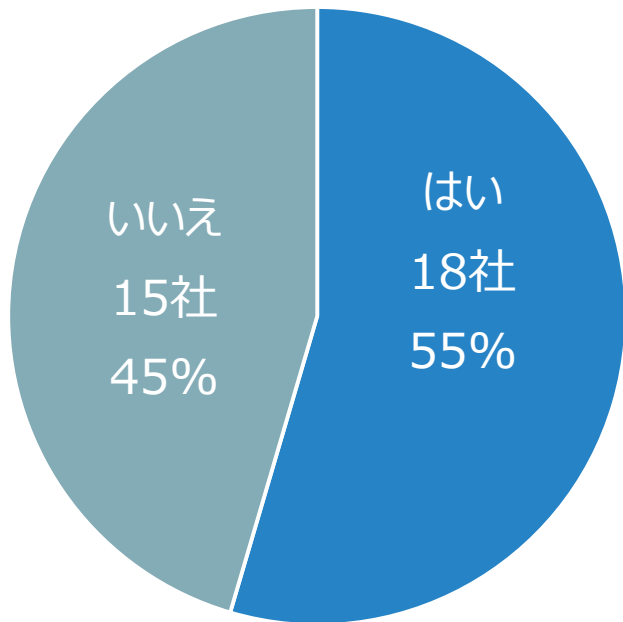
【主なコメント】

- **純売上高に対する5%が限度額であることについての質問**



INPIへの登録した契約をさらに5年間延長したことの有無

更なる契約延長（2回目以降の延長）の希望の有無



ただし、2回目延長が本当に出来るか不安という声あり

- 税の簡素化を強く希望
- 連邦・州・市の間接税の仕組みを見直し、間接税の一本化を
- 納税者と政府側のコスト削減に向けて、筋の通った税制改正
- ブラジル税制が複雑で特に各州が個々の利害を追求した規則を作り、国の発展を阻害している
- 州間の租税戦争の終焉を
- 継ぎ接ぎとも言える税制、法体系が後々のトラブルを大きくしている
- 税務当局が官僚的である
- 税務相談窓口を設ける